

平成23年第3回北海道議会定例会提案補正予算について

(単位 千円)

1 今回提案する歳入歳出補正予算は、次のとおりである。

一 般 会 計	25,782,737	
特 定 財 源	20,440,274	
一 般 財 源	5,342,463	
特 別 会 計		0
合 計	25,782,737	

( 参 考 )

	(一 般 会 計)	(特 別 会 計)	( 計 )
前回までの計上額	2,795,622,317	585,024,578	3,380,646,895
今回計上額	25,782,737	0	25,782,737
合 計	2,821,405,054	585,024,578	3,406,429,632

2 一般会計における財源は、次のとおりである。

特 定 財 源

分担金及び負担金	589,557	
国庫支出金	10,361,334	
財産収入	241,347	
寄附金	2,825	
繰入金	4,486,592	
諸収入	2,619	
道 債	4,756,000	

一 般 財 源

地方交付税	5,342,463	
-------	-----------	--

一般会計款別計上額

(単位 千円)

歳	入	歳	出
地方交付税	5,342,463	総務費	3,798,634
分担金及び負担金	589,557	総合政策費	98,482
国庫支出金	10,361,334	保健福祉費	13,684,604
財産収入	241,347	経済費	31,431
寄附金	2,825	農政費	10,742
繰入金	4,486,592	水産林務費	2,825,116
諸収入	2,619	建設費	4,419,000
道債	4,756,000	警察費	139,000
		教育費	92,189
		災害復旧費	130,000
		諸支出金	553,539
計	25,782,737	計	25,782,737

平成23年第3回北海道議会定例会提案補正予算の主なもの

【東日本大震災関連経費】

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要															
水産業共同利用施設復旧支援事業費	1,568,986 現計予算額 100,809	<p>1 養殖施設等【新規】 1,560,000 漁業協同組合の養殖漁場及び養殖施設の復旧事業に対して補助する。</p> <table border="1"> <tr> <td>補助先</td> <td>室蘭市、八雲町、厚岸町</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>厚岸漁業協同組合ほか3漁協</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>3/4 (国1/2、道1/4)</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、道1/4、市町・漁協1/4</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>アサリ養殖漁場への砂投入、砂留堤設置 カキ、ホタテ養殖施設(桁)の設置</td> </tr> </table>	補助先	室蘭市、八雲町、厚岸町	実施主体	厚岸漁業協同組合ほか3漁協	補助率	3/4 (国1/2、道1/4)	負担割合	国1/2、道1/4、市町・漁協1/4	事業内容	アサリ養殖漁場への砂投入、砂留堤設置 カキ、ホタテ養殖施設(桁)の設置					
		補助先	室蘭市、八雲町、厚岸町														
実施主体	厚岸漁業協同組合ほか3漁協																
補助率	3/4 (国1/2、道1/4)																
負担割合	国1/2、道1/4、市町・漁協1/4																
事業内容	アサリ養殖漁場への砂投入、砂留堤設置 カキ、ホタテ養殖施設(桁)の設置																
<p>2 機器等 8,986 共同利用施設の機器等の整備に対して補助する。</p> <table border="1"> <tr> <td>事業主体</td> <td>いぶり噴火湾漁業協同組合ほか11漁協等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国1/2</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>トラックスケール、タイヤショベル、冷凍機など</td> </tr> </table>	事業主体	いぶり噴火湾漁業協同組合ほか11漁協等	補助率	国1/2	事業内容	トラックスケール、タイヤショベル、冷凍機など											
事業主体	いぶり噴火湾漁業協同組合ほか11漁協等																
補助率	国1/2																
事業内容	トラックスケール、タイヤショベル、冷凍機など																
漁港災害対策関連経費	942,600 現計予算額 12,725,981	<p>1 公共事業費(水産物供給基盤整備事業費) 812,600 漁港の航路・泊地に堆積した土砂の除去を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>事業箇所</td> </tr> <tr> <td>漁港</td> <td>豊浦(豊浦町)、東静内(新ひだか町)、歌別(えりも町)</td> </tr> </table>	区分	事業箇所	漁港	豊浦(豊浦町)、東静内(新ひだか町)、歌別(えりも町)											
		区分	事業箇所														
漁港	豊浦(豊浦町)、東静内(新ひだか町)、歌別(えりも町)																
<p>2 災害復旧費(漁港災害復旧事業費) 130,000 漁港施設の災害復旧を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>災害箇所</td> </tr> <tr> <td>漁港</td> <td>庶野(えりも町)、門別(日高町)、豊浦(豊浦町)</td> </tr> </table>	区分	災害箇所	漁港	庶野(えりも町)、門別(日高町)、豊浦(豊浦町)													
区分	災害箇所																
漁港	庶野(えりも町)、門別(日高町)、豊浦(豊浦町)																
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 【新規】	31,431	<p>共同店舗、駐車場の復旧事業に対して補助する。</p> <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>函館朝市協同組合連合会ほか2組合</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>3/4 (国1/2、道1/4)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>エアコン室外機、駐車場ゲート機器など</td> </tr> </table>	実施主体	函館朝市協同組合連合会ほか2組合	補助率	3/4 (国1/2、道1/4)	事業内容	エアコン室外機、駐車場ゲート機器など									
実施主体	函館朝市協同組合連合会ほか2組合																
補助率	3/4 (国1/2、道1/4)																
事業内容	エアコン室外機、駐車場ゲート機器など																
道産農水産物安全・安心対策関連経費 【新規】	5,272	<p>1 食の安全・安心確保緊急対策事業費 1,584 道産農水産物の安全性について、道民や道内外の流通業者に対する積極的なPR活動を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>概要</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食関連イベントでのPR</td> <td>パネル、パンフレット作成</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>放射能の影響に関する情報提供</td> <td>道内地方都市における研修会の開催</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>流通業界への安全性PR</td> <td>説明会の開催(東京)</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>道産牛肉フェアの開催費等</td> <td>道内10地域(生産者団体と共催)</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table>	区分	概要	予算額	食関連イベントでのPR	パネル、パンフレット作成	560	放射能の影響に関する情報提供	道内地方都市における研修会の開催	299	流通業界への安全性PR	説明会の開催(東京)	270	道産牛肉フェアの開催費等	道内10地域(生産者団体と共催)	455
		区分	概要	予算額													
		食関連イベントでのPR	パネル、パンフレット作成	560													
		放射能の影響に関する情報提供	道内地方都市における研修会の開催	299													
流通業界への安全性PR	説明会の開催(東京)	270															
道産牛肉フェアの開催費等	道内10地域(生産者団体と共催)	455															
<p>2 道産稲わら利用拡大緊急対策事業費 2,158 道産稲わらの利用率向上のため供給体制の検討等を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>概要</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給体制の検討</td> <td>全道協議会、活用状況調査、地域別検討会</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>普及啓発事業</td> <td>データ収集、啓発資料作成</td> <td>1,150</td> </tr> </tbody> </table>	区分	概要	予算額	供給体制の検討	全道協議会、活用状況調査、地域別検討会	1,008	普及啓発事業	データ収集、啓発資料作成	1,150								
区分	概要	予算額															
供給体制の検討	全道協議会、活用状況調査、地域別検討会	1,008															
普及啓発事業	データ収集、啓発資料作成	1,150															
<p>3 道産水産物輸出ステップアップ事業費 1,530 道産ホタテの安全性について、積極的なPR活動を行い海外での販路拡大を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>訪問先</td> <td>概要</td> </tr> <tr> <td>EU、シガポール</td> <td>展示会、メディア等でのPRなど</td> </tr> </table>	訪問先	概要	EU、シガポール	展示会、メディア等でのPRなど													
訪問先	概要																
EU、シガポール	展示会、メディア等でのPRなど																

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																																						
被災者対策関連経費  【新規】	4,361,861	<p>1 応急仮設住宅確保事業費 589,557 道が民間賃貸住宅等を借り上げ、道内への避難者に対する応急仮設住宅として提供する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>戸数</th> <th>経費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間賃貸住宅</td> <td>250戸</td> <td>[入居費用] 敷金、礼金、仲介手数料等</td> </tr> <tr> <td>雇用促進住宅</td> <td>350戸</td> <td>[家賃等] 家賃、共益費、管理費、火災保険料等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600戸</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 被災者生活再建支援基金出資金 3,659,352 被災者へ支給される基金への追加拠出及び積戻しに要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">負担内訳(億円)</th> <th rowspan="2">道拠出額</th> </tr> <tr> <th>国負担額</th> <th>地方負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>追加拠出分</td> <td>2,982(90%)</td> <td>342(10%)</td> <td>1,422,158</td> </tr> <tr> <td>積戻し分</td> <td>538(50%)</td> <td>538(50%)</td> <td>2,237,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,520(80%)</td> <td>880(20%)</td> <td>3,659,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 高等学校生徒修学等支援基金積立金 112,952 東日本大震災により被災し、経済的理由から修学等が困難となった世帯の幼児、児童、生徒に対し、緊急的な修学支援等を行うため、国からの交付金を基金に積み立てる(基金積増)。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>国交付金</td> <td>被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>1.12億円(全国：113億円)</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>平成23年度</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>北海道</td> </tr> </tbody> </table>	区分	戸数	経費内訳	民間賃貸住宅	250戸	[入居費用] 敷金、礼金、仲介手数料等	雇用促進住宅	350戸	[家賃等] 家賃、共益費、管理費、火災保険料等	計	600戸		区分	負担内訳(億円)		道拠出額	国負担額	地方負担額	追加拠出分	2,982(90%)	342(10%)	1,422,158	積戻し分	538(50%)	538(50%)	2,237,194	計	3,520(80%)	880(20%)	3,659,352	国交付金	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	交付金額	1.12億円(全国：113億円)	事業期間	平成23年度	実施主体	北海道
区分	戸数	経費内訳																																						
民間賃貸住宅	250戸	[入居費用] 敷金、礼金、仲介手数料等																																						
雇用促進住宅	350戸	[家賃等] 家賃、共益費、管理費、火災保険料等																																						
計	600戸																																							
区分	負担内訳(億円)		道拠出額																																					
	国負担額	地方負担額																																						
追加拠出分	2,982(90%)	342(10%)	1,422,158																																					
積戻し分	538(50%)	538(50%)	2,237,194																																					
計	3,520(80%)	880(20%)	3,659,352																																					
国交付金	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金																																							
交付金額	1.12億円(全国：113億円)																																							
事業期間	平成23年度																																							
実施主体	北海道																																							
衛生研究所試験研究費	129,585  現計予算額 26,759	<p>放射能調査体制強化のための機器整備及び受託調査の拡充に要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>台数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゲルマニウム半導体検出器</td> <td>1台</td> <td>19,421</td> </tr> <tr> <td>固定型モニタリングポスト</td> <td>9台</td> <td>108,000</td> </tr> <tr> <td>環境放射能水準調査(国受託)</td> <td>-</td> <td>2,164</td> </tr> </tbody> </table>	区分	台数	予算額	ゲルマニウム半導体検出器	1台	19,421	固定型モニタリングポスト	9台	108,000	環境放射能水準調査(国受託)	-	2,164																										
区分	台数	予算額																																						
ゲルマニウム半導体検出器	1台	19,421																																						
固定型モニタリングポスト	9台	108,000																																						
環境放射能水準調査(国受託)	-	2,164																																						
総合防災体制整備費 (災害時代替施設設備整備費)  【新規】	26,330	<p>本庁舎が被災した場合に備え、別館庁舎に代替施設として必要な設備整備を行うとともに、災害対策本部機能の充実を図るためテレビ会議システムの更新等を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>概要</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別館庁舎設備</td> <td>災对本部等の業務に必要な電源確保 J-ALERT等防災システム新設</td> <td>10,490</td> </tr> <tr> <td>衛星携帯電話</td> <td>36台整備 (本庁8台・振興局28台)</td> <td>15,840</td> </tr> <tr> <td>テレビ会議システム</td> <td>通信機器の更新等 主要装置をデータセンターに設置</td> <td>98,482</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>124,812</td> </tr> </tbody> </table>	区分	概要	予算額	別館庁舎設備	災对本部等の業務に必要な電源確保 J-ALERT等防災システム新設	10,490	衛星携帯電話	36台整備 (本庁8台・振興局28台)	15,840	テレビ会議システム	通信機器の更新等 主要装置をデータセンターに設置	98,482	計		124,812																							
区分	概要	予算額																																						
別館庁舎設備	災对本部等の業務に必要な電源確保 J-ALERT等防災システム新設	10,490																																						
衛星携帯電話	36台整備 (本庁8台・振興局28台)	15,840																																						
テレビ会議システム	通信機器の更新等 主要装置をデータセンターに設置	98,482																																						
計		124,812																																						
通信管理費 (テレビ会議システム整備費)  【新規】	98,482																																							
東日本大震災関連経費計	7,164,547	東日本大震災対策累計 188億円 [1臨 23億円、2臨 48億円、2定 45億円、今回 72億円]																																						

【通 常 分】

(単位 千円)

事業名	予算額	事業の概要																											
地域医療再生臨時特例基金積立金 (基金積増)	8,438,042 現計予算額 9,026,686	<p>新たな地域医療再生計画案に基づく高度専門医療機関や救命救急センターの整備・拡充に対する補助等を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>国交付金</td> <td>地域医療再生臨時特例交付金</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>84.2億円(全国1,320億円)</td> </tr> <tr> <td>計画期間</td> <td>平成23年度～平成25年度</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>北海道、市町村、医療法人等</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>新たな地域医療再生計画案に登載した圏域事業及び全道事業</td> </tr> </table>	国交付金	地域医療再生臨時特例交付金	交付金額	84.2億円(全国1,320億円)	計画期間	平成23年度～平成25年度	実施主体	北海道、市町村、医療法人等	対象事業	新たな地域医療再生計画案に登載した圏域事業及び全道事業																	
国交付金	地域医療再生臨時特例交付金																												
交付金額	84.2億円(全国1,320億円)																												
計画期間	平成23年度～平成25年度																												
実施主体	北海道、市町村、医療法人等																												
対象事業	新たな地域医療再生計画案に登載した圏域事業及び全道事業																												
地域医師確保推進事業費 (地域医療再生計画推進事業費)	4,516,696 現計予算額 1,498,234																												
特別支援学校関連経費	89,364 現計予算額 163,217	<p>1 特別支援学校施設整備費 34,000 平成25年度に間口増が必要となる道央圏及び十勝圏の受入体制を整備する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>整備箇所</th> <th>整備間口</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道央圏</td> <td>千歳市立真町中学校 (市から貸与)</td> <td>3間口</td> <td>H23:実施設計 H24:改修工事</td> </tr> <tr> <td>十勝圏</td> <td>幕別高校 (空き教室等の活用)</td> <td>2間口</td> <td>H25:備品等整備 開校</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 道立学校給食施設等改善費 55,364 道立学校給食施設における衛生管理の徹底を図るため施設改修等を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施箇所数</th> <th>予算額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td> <td>17校</td> <td>既決対応</td> <td>・増築改修、厨房改修工事など</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>31校</td> <td>55,364</td> <td>・空調設備、手洗設備等の整備</td> </tr> </tbody> </table>	区分	整備箇所	整備間口	摘要	道央圏	千歳市立真町中学校 (市から貸与)	3間口	H23:実施設計 H24:改修工事	十勝圏	幕別高校 (空き教室等の活用)	2間口	H25:備品等整備 開校	区分	実施箇所数	予算額	概要	高等学校	17校	既決対応	・増築改修、厨房改修工事など	特別支援学校	31校	55,364	・空調設備、手洗設備等の整備			
区分	整備箇所	整備間口	摘要																										
道央圏	千歳市立真町中学校 (市から貸与)	3間口	H23:実施設計 H24:改修工事																										
十勝圏	幕別高校 (空き教室等の活用)	2間口	H25:備品等整備 開校																										
区分	実施箇所数	予算額	概要																										
高等学校	17校	既決対応	・増築改修、厨房改修工事など																										
特別支援学校	31校	55,364	・空調設備、手洗設備等の整備																										
投資単独事業費	5,000,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別対策事業費</td> <td>4,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道 路</td> <td>2,788,000</td> <td>地方道路の改修等</td> </tr> <tr> <td>河 川 等</td> <td>974,000</td> <td>河川の改修等</td> </tr> <tr> <td>治 山 等</td> <td>238,000</td> <td>林地荒廃の予防等</td> </tr> <tr> <td>公共関連単独事業費</td> <td>1,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道 路 等</td> <td>657,000</td> <td>道路補修や関連事業等</td> </tr> <tr> <td>交通安全施設</td> <td>139,000</td> <td>信号機等整備</td> </tr> <tr> <td>漁 港 等</td> <td>204,000</td> <td>漁港の浚渫等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	摘要	特別対策事業費	4,000,000		道 路	2,788,000	地方道路の改修等	河 川 等	974,000	河川の改修等	治 山 等	238,000	林地荒廃の予防等	公共関連単独事業費	1,000,000		道 路 等	657,000	道路補修や関連事業等	交通安全施設	139,000	信号機等整備	漁 港 等	204,000	漁港の浚渫等
区分	予算額	摘要																											
特別対策事業費	4,000,000																												
道 路	2,788,000	地方道路の改修等																											
河 川 等	974,000	河川の改修等																											
治 山 等	238,000	林地荒廃の予防等																											
公共関連単独事業費	1,000,000																												
道 路 等	657,000	道路補修や関連事業等																											
交通安全施設	139,000	信号機等整備																											
漁 港 等	204,000	漁港の浚渫等																											
道立施設の指定管理業務に係る管理費用に関する債務負担行為	限度額 1,900,000	<p>平成24年度から指定管理者により管理を行う公の施設について、道が支払うべき管理費用の基準(上限)額に係る債務負担行為限度額を設定する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関係部</th> <th>施設数</th> <th>施設名</th> <th>限度額</th> <th>指定期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出納局</td> <td>1</td> <td>道民活動センター</td> <td>933,000</td> <td rowspan="2">H24～27年度</td> </tr> <tr> <td>環境生活部</td> <td>1</td> <td>市民活動促進センター</td> <td>109,000</td> </tr> <tr> <td>水産林務部</td> <td>4</td> <td>道立の森(4施設)</td> <td>63,000</td> <td rowspan="3">H24～25年度</td> </tr> <tr> <td>教育庁</td> <td>7</td> <td>青年の家、少年自然の家(6施設)</td> <td>795,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td></td> <td>1,900,000</td> </tr> </tbody> </table>	関係部	施設数	施設名	限度額	指定期間	出納局	1	道民活動センター	933,000	H24～27年度	環境生活部	1	市民活動促進センター	109,000	水産林務部	4	道立の森(4施設)	63,000	H24～25年度	教育庁	7	青年の家、少年自然の家(6施設)	795,000	計	13		1,900,000
関係部	施設数	施設名	限度額	指定期間																									
出納局	1	道民活動センター	933,000	H24～27年度																									
環境生活部	1	市民活動促進センター	109,000																										
水産林務部	4	道立の森(4施設)	63,000	H24～25年度																									
教育庁	7	青年の家、少年自然の家(6施設)	795,000																										
計	13		1,900,000																										